

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社山大
【英訳名】	Yamadai Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 暢介
【本店の所在の場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 高橋 茂之
【最寄りの連絡場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 高橋 茂之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 累計期間	第62期 第2四半期 累計期間	第61期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	2,134,997	2,137,331	4,541,007
経常利益又は経常損失 (千円)	18,922	72,159	38,992
当期純利益又は四半期純損失 (千円)	4,913	113,357	39,593
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,103,184	1,103,184	1,103,184
発行済株式総数 (千株)	1,187	1,187	1,187
純資産額 (千円)	3,821,848	3,709,718	3,861,734
総資産額 (千円)	6,107,315	6,289,084	6,453,068
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	4.42	102.04	35.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	35.00
自己資本比率 (%)	62.6	59.0	59.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	309,649	101,233	356,706
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,199	11,457	276,750
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,068	91,868	167,177
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,002,863	854,940	1,059,500

回次	第61期 第2四半期 会計期間	第62期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	2.90	25.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期第2四半期累計期間及び第62期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しているものの、中東情勢の緊迫化、米国の通商政策により懸念される貿易摩擦等により景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

住宅建築業界におきましては、住宅ローンの低金利水準の継続や政府による住宅支援策に下支えされておりますが、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもとで、当社は、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要に対応できる、宮城の伊達な杉(当社ウッド・ミル製材工場で生産される国産人工乾燥杉製材品)、構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット・サイディングプレカット(職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット)等を営業戦略の柱とし、製品等の開発に取り組み、流通改革の徹底、業務の合理化等による収益改善及び工場損益の改善等に努め、国内住宅市場の環境変化等を見据えながら、努力してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、2,137百万円(前年同期比0.1%増)となりました。営業損失は91百万円(前年同期営業利益3百万円)、経常損失は72百万円(前年同期経常利益18百万円)、四半期純損失は113百万円(前年同期四半期純損失4百万円)となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。(各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。)

#### ア．住宅資材事業

大型木造物件と地域に根ざした営業展開を図るため、地場工務店等を中心とした営業活動に注力し、売上高1,896百万円(前年同期比0.8%増)、営業損失8百万円(前年同期営業利益76百万円)となりました。

#### イ．ホーム事業

注文住宅等の競争が厳しく、売上高219百万円(前年同期比5.5%減)、営業損失7百万円(前年同期営業利益14百万円)となりました。

#### ウ．賃貸事業

賃貸収入は、売上高21百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益16百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

また、当第2四半期末における総資産は、流動資産の減少などにより6,289百万円と前事業年度末に比べ163百万円の減となりました。

負債につきましては、固定負債の減少などにより2,579百万円と前事業年度末に比べ11百万円の減となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより3,709百万円と前事業年度末に比べ152百万円の減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期累計期間末に比べ147百万円（14.8%）減少し、854百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は、前第2四半期累計期間に比べ208百万円（67.3%）減少し、101百万円となりました。これは、主に減価償却費の非資金費用が116百万円、未収消費税等の減少が99百万円あったものの、税引前四半期純損失が71百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が298百万円、仕入債務の減少による資金の減少が55百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は前第2四半期累計期間に比べ116百万円（91.1%）減少し、11百万円となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出が9百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期累計期間に比べ6百万円（8.0%）増加し、91百万円となりました。これは、約定弁済に伴う長期借入金の返済による支出が45百万円及び配当金の支払額が38百万円あったためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備及び主要な設備計画等の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,200,000
計	4,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,187,368	1,187,368	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,187,368	1,187,368	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	1,187,368	-	1,103,184	-	97,927

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エステートヤマダイン	宮城県石巻市宜山町3-13	297	26.75
鈴木 正利	静岡県浜松市東区	54	4.91
松澤 孝一	茨城県水戸市	45	4.13
株式会社山友殖林	宮城県石巻市相野谷字今泉前29-3	40	3.67
高橋 恒	宮城県石巻市	40	3.66
高橋 武一	宮城県石巻市	35	3.19
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3-20	30	2.70
高橋 勝	宮城県石巻市	26	2.42
株式会社ジャフコ	東京都港区虎ノ門一丁目23-1	20	1.82
高橋 嘉之	宮城県石巻市	17	1.61
計	-	609	54.86

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 76,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,109,900	11,099	同上
単元未満株式	普通株式 1,068	-	同上
発行済株式総数	1,187,368	-	-
総株主の議決権	-	11,099	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社山大	宮城県石巻市潮見町2番地 の3	76,400	-	76,400	6.43
計	-	76,400	-	76,400	6.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までにおいて、役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,059,500	854,940
受取手形及び売掛金	841,842	850,058
完成工事未収入金	17,364	38,212
商品及び製品	334,218	322,255
仕掛品	141,370	180,304
原材料及び貯蔵品	106,746	156,595
販売用土地建物	121,931	153,501
未成工事支出金	52,131	242,383
その他の流動資産	158,643	30,414
貸倒引当金	4,773	11,385
流動資産合計	2,828,973	2,817,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,003,213	958,722
機械装置及び運搬具(純額)	365,262	307,883
土地	1,741,803	1,741,803
その他の有形固定資産	306,795	300,973
有形固定資産合計	3,417,075	3,309,383
無形固定資産	31,873	28,498
投資その他の資産	2,175,145	2,133,920
固定資産合計	3,624,094	3,471,802
資産合計	6,453,068	6,289,084

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	789,437	731,165
工事未払金	77,836	80,865
短期借入金	125,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	104,836	118,476
未払法人税等	-	5,473
賞与引当金	9,600	7,600
完成工事補償引当金	4,820	2,560
その他の流動負債	154,861	253,095
流動負債合計	1,266,391	1,324,235
固定負債		
長期借入金	1,028,414	969,176
退職給付引当金	109,356	106,167
その他の固定負債	187,171	179,786
固定負債合計	1,324,942	1,255,129
負債合計	2,591,333	2,579,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金	97,927	97,927
利益剰余金	2,726,511	2,574,271
自己株式	54,204	54,204
株主資本合計	3,873,418	3,721,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	812	588
土地再評価差額金	10,871	10,871
評価・換算差額等合計	11,683	11,459
純資産合計	3,861,734	3,709,718
負債純資産合計	6,453,068	6,289,084

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,134,997	2,137,331
売上原価	1,843,008	1,930,744
売上総利益	291,989	206,586
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	330	6,541
給与手当	76,527	82,198
賞与引当金繰入額	6,949	3,280
退職給付費用	5,511	1,837
その他	199,259	204,336
販売費及び一般管理費合計	288,578	298,195
営業利益又は営業損失( )	3,411	91,608
営業外収益		
受取利息	461	431
受取配当金	1,207	1,326
受取助成金	9,006	11,669
仕入割引	5,623	5,119
その他	4,784	6,774
営業外収益合計	21,083	25,321
営業外費用		
支払利息	4,434	4,529
売上割引	1,081	1,278
その他	56	63
営業外費用合計	5,572	5,871
経常利益又は経常損失( )	18,922	72,159
特別利益		
固定資産売却益	-	291
特別利益合計	-	291
特別損失		
役員退職慰労金	7,900	-
その他	420	-
特別損失合計	8,320	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	10,602	71,867
法人税、住民税及び事業税	3,172	1,377
法人税等調整額	12,343	40,113
法人税等合計	15,515	41,490
四半期純損失( )	4,913	113,357

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	10,602	71,867
減価償却費	104,994	116,940
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,573	6,541
賞与引当金の増減額( は減少)	6,600	2,000
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	4,530	2,260
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,329	3,189
受取利息及び受取配当金	1,669	1,758
支払利息	4,434	4,529
有形固定資産売却損益( は益)	-	291
売上債権の増減額( は増加)	25,617	28,978
たな卸資産の増減額( は増加)	117,275	298,643
仕入債務の増減額( は減少)	150,406	55,242
未払消費税等の増減額( は減少)	139,140	4,677
未収消費税等の増減額( は増加)	16,514	99,879
その他	45,846	118,606
小計	288,580	113,054
利息及び配当金の受取額	1,678	1,766
利息の支払額	4,451	4,548
法人税等の支払額	18,296	1,377
法人税等の還付額	-	15,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,649	101,233
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	118,321	3,866
有形固定資産の売却による収入	-	292
無形固定資産の取得による支出	11,208	9,572
貸付金の回収による収入	4,690	1,732
出資金の払込による支出	40	42
その他の投資による支出	3,500	-
その他の投資による収入	180	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,199	11,457
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	45,598	45,598
ファイナンス・リース債務の返済による支出	587	7,388
配当金の支払額	38,882	38,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,068	91,868
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	522,916	204,559
現金及び現金同等物の期首残高	1,525,779	1,059,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,002,863	854,940

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 四半期貸借対照表関係 )

1. 保証債務

	前事業年度 ( 2019年 3月31日 )	当第 2 四半期会計期間 ( 2019年 9月30日 )
住宅建築資金つなぎ融資利用顧客	21,600千円	29,800千円

2. 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前事業年度 ( 2019年 3月31日 )	当第 2 四半期会計期間 ( 2019年 9月30日 )
投資その他の資産	4,223千円	4,153千円

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日 )
現金及び預金勘定	1,002,863千円	854,940千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,002,863	854,940

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,882	35.0	2018年3月31日	2018年6月29日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,882	35.0	2019年3月31日	2019年6月28日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額
	住宅資材事業	ホーム事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,880,859	232,041	22,097	2,134,997	-	2,134,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,784	-	-	44,784	44,784	-
計	1,925,643	232,041	22,097	2,179,782	44,784	2,134,997
セグメント利益	76,342	14,094	16,211	106,649	103,237	3,411

(注)1.セグメント利益の調整額(第2四半期累計期間 103,237千円)は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額
	住宅資材事業	ホーム事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,896,634	219,174	21,522	2,137,331	-	2,137,331
セグメント間の内部売上高又は振替高	65,391	-	-	65,391	65,391	-
計	1,962,026	219,174	21,522	2,202,723	65,391	2,137,331
セグメント利益又は損失 ( )	8,665	7,377	16,084	40	91,649	91,608

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額(第2四半期累計期間 91,649千円)は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	4円42銭	102円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	4,913	113,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	4,913	113,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,110	1,110

(注)1.前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

株式会社 山 大  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮澤 義典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の2019年4月1日から2020年3月31日までの第62期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山大の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。